

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	⑥健康危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	—			
主な取組	健康危機管理対策事業	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	○健康危機管理については、新型インフルエンザなど県域を越えた健康被害の発生や、初期発生時に原因が不明な健康被害の発生が想定されることへの対応策を検討し、あらゆる事態に備える必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により県民の健康や生命の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止等に備え、健康危機管理対策委員会や関係機関との連絡会議の開催等を通じて、健康危機管理体制を確保する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	健康危機管理対策委員会(本庁)の開催(12回)						→	県
	保健所管内の関係機関等との連絡会議開催(保健所) 12回 10回(5保健所×2回)							
	保健所管内の関係機関等との共同訓練実施(保健所) 6回 5回(5保健所×1回)							
担当部課								
保健医療部 健康長寿課								

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
健康危機管理対策事業	621	621	健康危機管理対策委員会(13回)や保健所管内の医療機関、消防等の関係機関との連絡会議(10回)を開催し、関係機関との情報共有を図った。 保健所管内の関係機関等との共同訓練(6回)などを行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
健康危機管理対策委員会(本庁)の開催			12回	13回
保健所管内の関係機関等との連絡会議開催			10回	10回
保健所管内の関係機関等との共同訓練実施			5回	6回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	健康危機管理対策委員会や保健所管内の関係機関等との連絡会議を開催し、東京都を中心に発生したデング熱、西アフリカで流行したエボラ出血熱、食中毒等の健康危機情報について、情報を共有し、対策等について確認を行うことで、連携体制の強化を図ることができた。 保健所を地域の健康危機管理の拠点として、関係機関と共同して、高病原性鳥インフルエンザの防疫作業実働訓練、個人防護具の着脱訓練、エボラ出血熱や新型インフルエンザ等患者の移送訓練を実施し、危機管理体制の強化を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
健康危機管理対策事業	728	健康危機管理対策委員会(12回)、保健所管内の医療機関、消防等の関係機関との連絡会議(10回)を開催する。 保健所管内の関係機関等との共同訓練(5回)を実施する。	各省計上

(3)これまでの改善案の反映状況

健康危機管理対策委員会や保健所管内の関係機関との連絡会議・共同訓練などを通して、引き続き、連携体制の構築・強化に努めている。
また、関係者の緊急連絡一覧を作成し、休日・祝日でも即応体制がとれるよう連絡体制を整備している。
平成26年度は、新たに、感染力、重篤性等から危険性がきわめて高い一類感染症であるエボラ出血熱の患者発生を想定した移送訓練等を実施し、消防等の関係機関との連携を強化した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
 新型インフルエンザや原因不明の健康被害の発生等のあらゆる事態に備えるため、部局横断的な情報交換を行うとともに、迅速かつ適切な即応体制を確保する必要がある。そのため、平常時から本庁の健康危機管理対策委員会や保健所管内の関係機関との連絡会議において情報共有を行い、健康危機管理体制の確保に努めた。
 また、高病原性鳥インフルエンザ防疫実動演習への参加やエボラ出血熱や新型インフルエンザ等感染症患者の移送訓練などを通して、関係機関との連携を強化に努めている。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・新型インフルエンザが発生した場合など、健康危機がその時々状況によって急速な進展がみられることがある。そのため、平常時から国内・海外を問わず健康危機管理にかかる情報の収集や関係機関との連携体制の確保、訓練等による職員の技術向上等に努める必要がある。
- ・各保健所管内の関係機関等との共同訓練の検証結果から、患者移送の方法や感染防止対策等について、さらなる検討の必要性が示されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・あらゆる事態に備え、平常時から健康危機管理にかかる情報収集・分析や医療機関など関係機関との連絡調整を行い、健康危機体制の確保を図る。
- ・各保健所管内の関係機関等との共同訓練を通して明らかになった課題について、改善策を検討する。また、シナリオを変更するなど訓練の内容の充実を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・健康危機管理委員会や保健所管内の関係機関との連絡会議・共同訓練を通して、引き続き、連携体制を強化し、職員の技術向上等に努める。
- ・各保健所管内の関係機関等との共同訓練の検証結果から改善点や訓練の内容の検証を踏まえた訓練を実施し、更なる危機管理体制の強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	⑥健康危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	—			
主な取組	九州・山口9県との健康危機に対する広域連携体制の構築	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	○健康危機管理については、新型インフルエンザなど県域を越えた健康被害の発生や、初期発生時に原因が不明な健康被害の発生が想定されることへの対応策を検討し、あらゆる事態に備える必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	感染症や食中毒、医薬品、飲料水などによる県域を越えた大規模な健康被害へ対応していくため、九州・山口各県の連携による健康被害に係る情報共有・応援等相互支援体制の整備、共同研修・訓練等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	協定書締結に係る各県調整	広域連携運用(情報共有、訓練及び研修・調査等の共同実施、支援策の整理、対応マニュアル等の共有化)				→	県
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	九州・山口各県健康危機管理連携会議(8月)へ参加し、情報伝達訓練の検証、各県の健康危機管理対策への取組について意見交換を行った。 九州・山口9県で原因不明健康被害発生時に備えた電話とメールを活用した情報伝達訓練(12月)を実施した。 各保健所に対し、共同研修・訓練への参加呼びかけを実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県域を越えた連携を図るため平成25年度に設置された九州・山口各県健康危機管理連携会議に参加し、健康危機管理に関する広域連携、情報伝達・共有、訓練等について検討を行い、連携体制を確認した。 各県の担当者一覧を作成したことで、窓口が明確になり、相互に迅速な情報交換が容易になった。 各県で実施される研修・訓練の情報を共有することができ、他県の研修・訓練への参加する機会が広がった。 九州・山口各県及び各保健所等の県内関係機関を対象にした電話及びメールによる情報伝達訓練を通じて、連携を強化することができた。			

様式1(主な取組)

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	九州・山口各県の連携による健康被害に関する情報を共有し、共同訓練等を1回実施する。	—

(3)これまでの改善案の反映状況

<p>健康危機管理連携会議(7月)へ参加し、健康危機管理に関する情報を共有するとともに連携体制を確認した。</p> <p>九州・山口9県が共同で実施する情報伝達訓練に加えて、各県が単独で実施する新型インフルエンザ等発生時の対応訓練や大規模災害時の対応訓練等への参加についても広く参加を呼びかけることで、健康危機管理体制の強化を図った。</p>

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県域を越えた健康被害へ対応するため、九州・山口9県で健康危機管理に関する情報共有や共同訓練等を実施することで、各県相互の連携体制の強化を図っている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・健康被害は、その原因が多岐にわたるが、頻繁に起こるものではないため、平時において、発生を想定した取組を検討する必要がある。</p>

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・九州・山口9県との健康危機に対する広域連携体制を維持するため、引き続き、健康危機管理連携会議や情報伝達訓練を実施していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、健康危機管理連携会議や情報伝達訓練等に参加し、広域連携体制の強化を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	⑥健康危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	—			
主な取組	健康危機管理情報センター設置	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	○健康危機管理については、新型インフルエンザなど県域を越えた健康被害の発生や、初期発生時に原因が不明な健康被害の発生が想定されることへの対応策を検討し、あらゆる事態に備える必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	健康危機管理体制を強化するため、沖縄県衛生環境研究所の建て替えに伴い、健康危機管理情報センターを整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		沖縄県衛生環境研究所の建て替えに伴う健康危機管理情報センターの整備				→	県
		基本設計	実施設計	建築工事	供用開始		
担当部課	保健医療部 保健医療政策課／健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県衛生環境研究所施設整備計画策定事業	953,615	941,312	衛生環境研究所整備に伴い、衛生環境研究所の建て替え及び健康危機管理情報センターの整備に伴う実施設計を終了した。また、健康危機管理情報センターについては、運営方法等について所内で検討会を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県衛生環境研究所建て替えに伴う「基本計画」「基本設計」「実施設計」の策定等			実施設計完了	実施設計完了
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	衛生環境研究所の建て替え及び健康危機管理情報センターの整備について、当初の予定どおり平成25年で基本計画の策定、基本設計を完了、平成26年度で実施設計を完了、平成26年度末に施工業者との契約も締結し、平成28年度供用開始に向け、順調に推進しており、健康危機管理体制の強化が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
衛生環境研究所施設整備事業	224,072	平成26年度で完了した実施設計を基に、平成27年度に建築工事に着手する。 また、健康危機管理情報センター設置に係る要綱(案)・要領(案)等を定める。	県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

・建て替え予定地は特定用途制限地域であり、建設にあたってはうるま市(都市計画審議会)の適用除外の許可を受ける必要があったが、実施設計と並行して準備を進めた結果、予定どおり許可を受けることできた。施設への進入路に関しては県関係課と、排水に関してはうるま市と現在も協議中。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度で完了した実施設計を基に、平成26年度末から建築工事に着手、平成27年度中の完成、平成28年度早い時期の供用開始予定で作業を進めている。衛生環境研究所の建て替え及び健康危機管理情報センターの整備により、健康危機管理体制の強化が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・衛生環境研究所は旧園芸支場跡地を利用し建て替えることとなったが、当該県有地全体の利用計画が定まっていないため、道路や排水など課題が多く、調整に時間を要している。

・健康危機管理情報センターの運営方法及び拠点となる「健康危機管理情報室」の備品整備等を検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・健康危機管理方法センターの運営方法等について、県の関係各課等と連携し、さらに検討していく。

4 取組の改善案(Action)

・進入路に関しては県関係各課、排水に関してはうるま市と引き続き調整を実施する。

・平成28年度の早い時期に新施設が供用開始の予定であることから、健康危機管理情報センターの運営方法等について、平成27年12月末を目途として取りまとめる。